

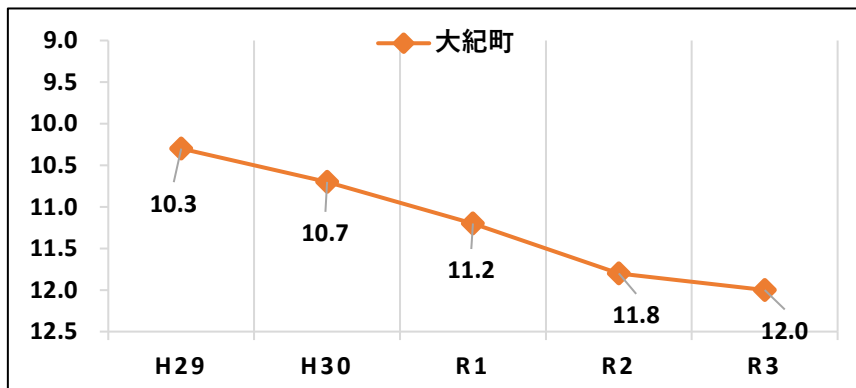
令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の算定結果

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	増減率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15.0
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
実質公債費比率	12.0	11.8	0.2	25.0
将来負担比率	8.8	10.0	-1.2	350.0
資金不足比率	令和3年度	令和2年度	増減率	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0

【実質赤字比率】 ・大紀町の場合は、実質的な赤字が発生していないので指数も発生しません。

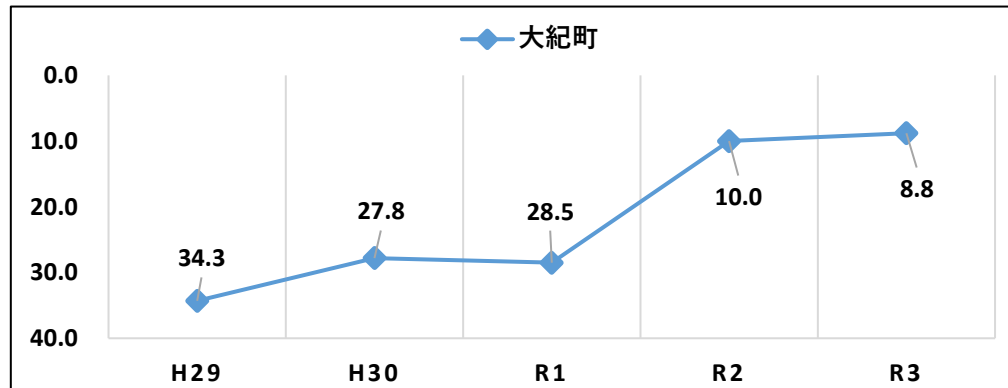
【連結実質赤字比率】 ・大紀町の場合は、実質的な赤字が発生していないので指数も発生しません。

【実質公債費比率】



水道会計での地方債償還において、5年間据え置き期間が終了し元金の返済が増加したことが主な要因として、0.2ポイントの悪化となりました。

【将来負担比率】



今年度は、国の補正予算による臨時での普通交付税の追加交付がありました。また、令和4年度の地方債繰上償還により財政調整基金の総額が大きく減少してしまうことを受け、基金への積立を積極的に行ったので1.2ポイントの改善となりました。